

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		消防施設整備事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	昭和60年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	消防体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-090103-01 単独	根拠法令・条例等	消防法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防施設の充実と火災発生時の速やかな消火活動を行うため、消火栓や消防用具格納箱等の整備・更新を実施している。	消火栓用消防用具格納箱、防火水槽の整備・更新を行う。また、本年度は老朽化している消防機械器具置場（対象：第11分団）を詰所機能を備えたものへの建築（建替え）を実施する。さらに、次の建替え対象施設の用地買収、設計を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
火災現場への迅速な出動や消火が行える体制を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
設置年数が古い消火栓用消防用具格納箱（消火栓BOX）の劣化が進んでおり、更新が必要である。更新対象となる格納箱は今後も増加する見込みである。 また、供用開始から30年以上経過している消防機械器具置場が9施設あるため、計画的に建替えを行っていくとともに建築場所についても土地の所有者の承諾が必要になる。	・ 消火栓用消防用具格納箱の交換 通年…交換数…25箇所 ・ 防火水槽の撤去、修繕 通年…修繕数：1箇所、解体数：1箇所 ・ 機械器具置場の更新 消防団との打合せ 用地買収 建築設計
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 消火栓用消防用具格納箱については、消防団と消防署による調査・点検を行い、更新が必要な格納箱の把握に努める。 ・ 消防機械器具置場の建替え等については、土地所有者等の承諾を得て、逐次更新を実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
老朽化している消火栓用消防用具格納箱は、消火活動に支障をきたすおそれがあるため、消防団や消防署による点検と共に、自主防災組織等にも訓練時に確認いただくよう協力を呼び掛ける。 また、老朽化した分団機械器具置場の建替えに向けて、順次対応していく必要がある。	消防団、消防署、自主防災組織等の協力により、消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良箇所の早期発見・交換に努めた。 また、第11分団機械器具置場の建替えについて、設計業務を実地した。さらに新築工事・施工監理の入札を実施した。 【参考】 消火栓用消防用具格納箱：合計545箇所 消火栓：合計868箇所 防火水槽：合計219箇所（40立米以上152箇所、40立米未満67箇所）

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数（箇所）	19.00	21.00	24.00	19.00	20.00	25.00	0.00
AED設置台数（台）	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各消防団、消防署、自主防災組織の協力により、消防施設（消火栓用消防用具格納箱・防火水槽等）の点検・不良箇所の早期発見に努め成果として向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、残り11個分団の機械器具置場の更新を順次実施していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	34,091	4,992	10,917	45,319	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25,555	0	494	23,804	0
	一般財源	8,536	4,992	10,423	21,515	0
正職員人工数（時間数）		1,046.00	558.00	1,000.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,234	2,159	3,856	0	0
トータルコスト		38,325	7,151	14,773	45,319	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業		担当課
				交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別
	基本事業（取組）	消防体制の強化		市民協働
予算科目コード		01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防組織法第18条第1項に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。	消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検，教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 ・消防団員に対する年報酬、退職報償金及び訓練手当等の支給 ・消防団活動用の装備品、消耗品等の購入 ・各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
消防団員数が年々減少しているため、団員を確保するための方策を検討する必要がある。	・消防団本部員会議（年3回：5・11・3月）（5月は中止） ・消防団役員会議（年3回：4・8・12月）（4月は中止） ・役員研修 3月 ・消防団活動 6月 規律訓練（新型コロナにより中止） 9月 防災訓練（新型コロナにより消防団の訓練は中止） 10月 県南南部操法大会（新型コロナにより中止） 11月 秋季火災予防パレード（新型コロナにより中止） 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード（4年に一度実施：次回令和6年度） ・各分団による団員確保の取組 4～5月 自治会の総会時（新型コロナにより中止） 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 3月 春季火災予防パレード時，啓発活動 ・市による団員確保の取組 - 通年 消防応援の店の募集及び広報活動
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会や各種イベント等で、消防団員募集の呼び掛けを行うとともに、商工会や市内事業所等の協力を得た「消防団員応援の店」制度を活用し団員の確保に努める。 また、機能別消防団の設立について検討を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルスの影響で、規律訓練、ポンプ操法大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。 また、消防団の統廃合や適正配置を含めた整備強化検討調査を実施する。	消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。 新型コロナウイルスの影響で、ポンプ操法大会に伴う訓練は中止になったものの、大半の訓練は実施することができた。さらに、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検も感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
消防団員数（人）	214.00	224.00	219.00	214.00	215.00	208.00	0.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	617.00	1,247.00	1,207.00	617.00	132.00	385.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	被雇用者の消防団員の増加に伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めている。 。令和4年度は新型コロナウイルスの影響が緩和したことにより、大半の訓練は実施できたため、訓練参加人数は増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、消防団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。 また、消防団員の処遇改善について、消防庁通知に基づき消防団と検討・協議した結果、令和5年度から一般団員の年報酬を引き上げる。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	31,122	24,123	25,174	40,944	0
	国・県支出金	324	353	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,558	3,306	4,674	3,627	0
	一般財源	24,240	20,464	20,500	37,317	0
正職員人工数（時間数）		1,247.00	2,165.00	1,650.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,048	8,376	6,362	0	0
トータルコスト		36,170	32,499	31,536	40,944	0